

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	300,829 (102,784)	310,836 (107,570)	408,514
営業利益 (百万円)	148,689	144,795	196,437
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	96,689 (31,439)	100,095 (33,476)	128,605
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	97,780	99,628	134,062
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	591,924	690,827	619,682
総資産額 (百万円)	792,350	909,599	849,987
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	16.83 (5.48)	17.58 (5.88)	22.43
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	16.83	17.58	22.43
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.7	75.9	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,313	69,294	132,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,894	41,337	7,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,772	30,721	53,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	379,682	479,934	482,336

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益および希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シナジーマーケティング(株) (注) 2	大阪市 北区	1,199	マーケティングソ リューション事業	94.6	
(持分法適用関連会社) (株)ジャパンネット銀行	東京都 新宿区	37,250		41.2	銀行事業に関する連 携
ブックオフコーポレーション (株) (注) 3	相模原市 南区	3,652	コンシューマ事業	15.0	オークション、リ ユース事業における 連携

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、変更があった重要な契約等は以下のとおりです。

(1) 業務提携契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	2007年3月31日（当初契約日2001年6月20日）
契約期間	2001年6月20日～（期間の定めなし）
主な内容	<p>業務提携契約書</p> <p>当社とソフトバンクBB株式会社は共同して光回線ならびにDSL技術等を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・メールサービス、ホームページサービスの提供 ・Yahoo! プレミアムサービスの提供（Yahoo! BBプレミアムプランの場合） ・Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務 <p>ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート <p>当社はYahoo! BB料金のうち1回線あたり以下の金額を、提供するサービスの対価として受け取る。</p> <p>Yahoo! BB ADSL等の利用者について、毎月100円</p> <p>Yahoo! BB光 withフレッツ / Yahoo! BB光フレッツコースの利用者について、毎月60円</p> <p>Yahoo! BB for Mobileの利用者について、毎月50円</p> <p>Yahoo! BB基本サービスの利用者について、毎月55円</p> <p>Yahoo! BB プレミアムプランについて、上記50円～100円に加え、毎月180円</p> <p>当社はソフトバンクBB株式会社に対し、Yahoo! BB プレミアムプランの加入1回線あたり250円を支払う。</p>

(2) インセンティブ契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	2005年10月7日
契約期間	2004年10月1日～1年間(1年ごとに自動更新)
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規獲得インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB ADSL 1申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB ADSL + 無線LANパック 1申込につき、20,000円程度 Yahoo! BB光 1申込につき、5,000円程度 Yahoo! BB光 + 無線LANパック 1申込につき、10,000円程度 SoftBank Air 1申込につき、5,000円程度 ・継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB ADSL 利用継続1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB ADSL + 無線LANパック 利用継続1会員あたり、月250円程度 Yahoo! BB光 利用継続1会員あたり、月50円程度 Yahoo! BB光 + 無線LANパック 利用継続1会員あたり、月100円程度 Yahoo! BB for Mobile 利用継続1会員あたり、月50円程度

(3) サービス提供契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
締結年月日	2014年10月21日(当初契約日2010年7月27日)
契約期間	2019年3月31日まで
主な内容	<p>サービス提供契約(GOOGLE SERVICES AGREEMENT)</p> <p>相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的に当社に提供し、当社は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>検索サービスの差別化 両当事者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 当社は、先方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>当社の相手方に対するサービスフィーの支払い 当社が提供を受けたサービスの対価は、当社のサイトから得られる売上を基準に年次に応じて定められた計算式によって算出される金額および所定の期間に当社のサイトから得られる売上が一定金額を超過した場合に当該超過分を基準に計算式によって算出される金額の合計とする。 当社がパートナーに提供したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上を基準に計算式によって算出される金額とする。</p>

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、上半期（2014年4月～9月）において2013年10月に開始したeコマース新戦略による減収要因があったものの、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」等の売上増加が期を通じて寄与し、増収となりました。

ディスプレイ広告においては、広告掲載面の増加やマッチング精度の向上などにより、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」等の売上が前年同期と比較して拡大を続けました。検索連動型広告の売上についても前年同期比で増加しました。eコマース新戦略の進捗については、2014年12月末の「Yahoo!ショッピング」のストア数が、2013年12月末と比較して20万ID以上増加し24.3万IDとなり、商品数も大きく拡大しました。取扱高は「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」ともに前年同期比で増加しました。Yahoo!プレミアム会員ID数においては、サービス開始以来初めて1,000万IDを超えました。

費用面においては、主に「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」等の売上拡大などに伴い売上原価が増加しました。また、販売費及び一般管理費において情報提供料、減価償却費及び償却費、人件費等が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,108億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,447億円（前年同期比2.6%減）、税引前利益は1,557億円（前年同期比0.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,000億円（前年同期比3.5%増）となりました。

<マーケティングソリューション事業>

マーケティングソリューション事業においては、広告掲載面の増加やマッチング精度の向上などにより、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」の売上が拡大を続けました。また、検索連動型広告は、スマートフォンにおける検索サービスの利用が大きく増加したことにより、前年同期比で売上が増加しました。加えて、「Yahoo!プレミアムDSP」やビデオ広告の売上も増収に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は2,201億円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,160億円（前年同期比5.5%増）となり、全売上高に占める割合は70.8%となりました。

- ・ディスプレイ広告では、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」において、スマートフォンを中心としたYahoo! JAPAN全体の利用拡大などに伴う広告掲載面の増加や、マッチング精度の向上などにより、売上が前年同期比で拡大しました。また、「トップインパクト」、「プレミアムビジョン」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品（リッチアド）の売上も引き続き増加しました。加えて、「Yahoo!プレミアムDSP」やビデオ広告の売上も増収に寄与しました。
- ・検索連動型広告においては、スマートフォンにおける検索サービスの利用が大きく増加したことにより、スマートフォン経由の売上が大きく伸び、全体の売上も前年同期比で増加しました。
- ・データセンター関連においては、営業活動の強化などによりクラウドコンピューティングサービスの利用が拡大しました。

<コンシューマ事業>

2013年10月に月額ストア出店料等の無料化を中心としたeコマース新戦略を開始したことに加えて、eコマース関連サービスの利用促進を目的とした費用を投入したことなどにより、コンシューマ事業の売上および営業利益は前年同期比で減少しましたが、取扱高においては「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」とも前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は758億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は437億円（前年同期比13.4%減）となり、全売上高に占める割合は24.4%となりました。

- ・「ヤフオク!」においては、月額ストア出店料等を無料化したeコマース新戦略の効果に加え、テレビCM等の販売促進活動に注力したことや、スマートフォンアプリの機能を改善したことなどにより、取扱高が前年同期比で増加しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」においては、2014年12月末のストア数()が2013年12月末と比較して20万ID以上増加し24.3万IDとなり、商品数も大きく拡大しました。加えて、年末商戦における販売促進活動を強化したことなどにより、取扱高は前年同期比で増加しました。
- ・2014年12月末のYahoo!プレミアム会員ID数は、ワイモバイル経由の会員数の増加により1,030万IDとなり、「Yahoo!プレミアム」開始以来初めて1,000万IDを超えました。
- ・当第3四半期連結会計期間(2014年10月~12月)においては、「ヤフオク!」等の売上が増加したことに加え、効果的に費用を投入したことなどにより、前年同四半期比で売上、営業利益ともに増加しました。

()ストア数は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて59,611百万円(7.0%増)増加し、909,599百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・営業債権及びその他の債権は、主に外国為替証拠金取引における顧客の預託金残高の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・無形資産は、主にソフトウェアの取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主に(株)ジャパンネット銀行の無議決権株式を普通株式へ転換したため、前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主にブックオフコーポレーション(株)への投資および新オフィスの敷金を差入れたことにより増加したものの、(株)ジャパンネット銀行の無議決権株式を普通株式へ転換し、持分法で会計処理されている投資に振り替えたため、前連結会計年度末と比べて減少しました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて10,460百万円(4.7%減)減少し、211,808百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に外国為替証拠金取引における顧客の証拠金残高の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて70,071百万円(11.2%増)増加し、697,790百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・資本剰余金は、主に子会社株式を追加取得した際、取得した非支配持分の連結簿価よりも投資額が上回ったことにより親会社に帰属する資本が減少したため、前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ100,252百万円増加し、479,934百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人所得税の支払いがあったものの、主に四半期利益の計上により69,294百万円の収入となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産および投資の取得により41,337百万円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより30,721百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間の営業活動において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は199百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員に著しい変動はありません。

提出会社の状況

2014年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティングソリューション事業	3,018
コンシューマ事業	1,467
その他(注)1	1,013
合計	5,498

(注)1 その他は、報告セグメントに属していない従業員であります。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,694,938,700	5,694,938,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,694,938,700	5,694,938,700		

(注) 提出日現在の発行数には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	4,800	5,694,938,700	0	8,279	0	3,360

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,112,700	56,921,127	
単元未満株式	普通株式 21,200		
発行済株式総数	5,694,933,900		
総株主の議決権		56,921,127	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,800,000		2,800,000	0.0
計		2,800,000		2,800,000	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。
- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)等の改正(2009年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、国際会計基準(以下、IFRS)による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、第1四半期連結累計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて四半期連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

- (1) 当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。
- (2) 当社は、IFRSに基づいて四半期連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。具体的には、IFRSに基づく適正な四半期連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するための社内規程やマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		409,588	482,336	479,934
営業債権及びその他の債権		143,873	160,396	184,637
その他の金融資産	7	13,556	12,313	13,208
その他の流動資産		2,899	3,659	4,154
流動資産合計		569,917	658,706	681,934
非流動資産				
有形固定資産		51,067	60,145	63,831
のれん		14,395	15,808	18,962
無形資産		16,928	17,860	28,134
持分法で会計処理されている投資		40,280	34,364	60,893
その他の金融資産	7	35,699	49,532	48,009
繰延税金資産		14,103	12,468	6,225
その他の非流動資産		875	1,101	1,606
非流動資産合計		173,351	191,281	227,664
資産合計		743,268	849,987	909,599

(単位:百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		121,608	142,562	155,439
その他の金融負債	7	5,647	5,108	12,222
未払法人所得税		42,127	45,655	12,462
引当金		4,298	2,951	2,322
その他の流動負債		20,261	22,057	25,304
流動負債合計		193,943	218,335	207,751
非流動負債				
その他の金融負債	7	146	128	163
引当金		2,459	2,655	2,716
繰延税金負債		30	37	26
その他の非流動負債		1,070	1,112	1,151
非流動負債合計		3,707	3,933	4,057
負債合計		197,650	222,269	211,808
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		8,037	8,271	8,279
資本剰余金		3,694	3,892	1,414
利益剰余金		522,310	598,012	672,884
自己株式		372	526	1,316
その他の包括利益累計額		4,575	10,032	9,565
親会社の所有者に帰属する 持分合計		538,245	619,682	690,827
非支配持分		7,372	8,036	6,962
資本合計		545,617	627,718	697,790
負債及び資本合計		743,268	849,987	909,599

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高		300,829	310,836
売上原価		55,264	62,094
売上総利益		245,565	248,742
販売費及び一般管理費		96,876	103,946
営業利益		148,689	144,795
その他の営業外収益	7、8	6,360	10,286
その他の営業外費用	7	369	227
持分法による投資損益(は損失)		80	887
税引前四半期利益		154,599	155,742
法人所得税		57,139	54,835
四半期利益		97,459	100,906
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		96,689	100,095
非支配持分		769	811
四半期利益		97,459	100,906
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	16.83	17.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	16.83	17.58

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上高		102,784	107,570
売上原価		19,276	21,743
売上総利益		83,508	85,826
販売費及び一般管理費		33,641	35,828
営業利益		49,866	49,998
その他の営業外収益		256	374
その他の営業外費用		91	61
持分法による投資損益(は損失)		96	521
税引前四半期利益		50,128	50,833
法人所得税		18,411	17,134
四半期利益		31,716	33,698
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,439	33,476
非支配持分		277	222
四半期利益		31,716	33,698
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	5.48	5.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	5.48	5.88

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益		97,459	100,906
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	7	638	2,229
在外営業活動体の換算差額	7	209	935
持分法適用会社に対する持分相当額		249	825
税引後その他の包括利益		1,097	467
四半期包括利益		98,557	100,439
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		97,780	99,628
非支配持分		776	810
四半期包括利益		98,557	100,439

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益		31,716	33,698
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産		1,766	269
在外営業活動体の換算差額		140	627
持分法適用会社に対する持分相当額		40	485
税引後その他の包括利益		1,947	842
四半期包括利益		33,664	34,541
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		33,381	34,341
非支配持分		282	199
四半期包括利益		33,664	34,541

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日		8,037	3,694	522,310	372	4,575	538,245	7,372	545,617
四半期利益				96,689			96,689	769	97,459
その他の包括利益						1,090	1,090	6	1,097
四半期包括利益				96,689		1,090	97,780	776	98,557
所有者との取引額等									
新株の発行		203	203				406		406
剰余金の配当	6			23,057			23,057	94	23,152
自己株式の取得及び処分					21,423		21,423		21,423
支配継続子会社に対する 持分変動			166				166	307	473
その他			139				139		139
所有者との取引額等合計		203	176	23,057	21,423		44,102	401	44,503
2013年12月31日		8,240	3,870	595,942	21,795	5,666	591,924	7,747	599,671

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日		8,271	3,892	598,012	526	10,032	619,682	8,036	627,718
四半期利益				100,095			100,095	811	100,906
その他の包括利益						466	466	0	467
四半期包括利益				100,095		466	99,628	810	100,439
所有者との取引額等									
新株の発行		8	8				17		17
剰余金の配当	6			25,223			25,223	124	25,348
自己株式の取得及び処分			2		789		787		787
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								332	332
支配継続子会社に対する 持分変動			2,530				2,530	2,092	4,622
その他			40				40		40
所有者との取引額等合計		8	2,478	25,223	789		28,483	1,884	30,367
2014年12月31日		8,279	1,414	672,884	1,316	9,565	690,827	6,962	697,790

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	154,599	155,742
減価償却費及び償却費	10,015	12,167
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	14,729	23,810
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	19,234	15,757
その他	17,583	8,739
小計	151,537	151,117
法人所得税の支払額	75,224	81,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,313	69,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,091	13,601
無形資産の取得による支出	2,283	5,971
投資の取得による支出	6,949	12,659
子会社の取得による支出	2,035	6,841
敷金及び保証金の差入による支出	86	5,333
その他	37,448	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,894	41,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	23,029	25,201
非支配持分からの子会社持分取得による支出		4,620
その他	21,742	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,772	30,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,906	2,402
現金及び現金同等物の期首残高	409,588	482,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,682	479,934

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社グループの最終的な親会社はソフトバンク(株)であります。登記している本店の所在地は、ホームページ(<http://www.yahoo.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。

IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「10. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2014年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表と同一であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、「マーケティングソリューション事業」および「コンシューマ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマ事業」は、主にeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。また、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、決済金融関連サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	205,015	77,154	282,170	18,659		300,829
セグメント間の売上高	647	2,820	3,468	2,191	5,660	
合計	205,663	79,974	285,638	20,851	5,660	300,829
セグメント利益	110,018	50,492	160,511	8,451	20,273	148,689
その他の営業外収益						6,360
その他の営業外費用						369
持分法による投資損益						80
税引前四半期利益						154,599

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	219,428	71,766	291,194	19,641		310,836
セグメント間の売上高	691	4,048	4,739	2,441	7,180	
合計	220,119	75,814	295,933	22,082	7,180	310,836
セグメント利益	116,053	43,742	159,795	8,634	23,634	144,795
その他の営業外収益						10,286
その他の営業外費用						227
持分法による投資損益						887
税引前四半期利益						155,742

前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	71,342	24,751	96,093	6,691		102,784
セグメント間の売上高	237	1,057	1,294	734	2,028	
合計	<u>71,579</u>	<u>25,808</u>	<u>97,388</u>	<u>7,425</u>	<u>2,028</u>	<u>102,784</u>
セグメント利益	<u>38,759</u>	<u>14,140</u>	<u>52,899</u>	<u>3,132</u>	<u>6,166</u>	<u>49,866</u>
その他の営業外収益						256
その他の営業外費用						91
持分法による投資損益						96
税引前四半期利益						<u>50,128</u>

当第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	75,360	24,865	100,226	7,343		107,570
セグメント間の売上高	250	1,593	1,844	863	2,708	
合計	<u>75,611</u>	<u>26,458</u>	<u>102,070</u>	<u>8,207</u>	<u>2,708</u>	<u>107,570</u>
セグメント利益	<u>39,134</u>	<u>15,727</u>	<u>54,861</u>	<u>3,412</u>	<u>8,275</u>	<u>49,998</u>
その他の営業外収益						374
その他の営業外費用						61
持分法による投資損益						521
税引前四半期利益						<u>50,833</u>

6. 配当金

配当金の総額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月17日 取締役会	23,057	401.00	2013年3月31日	2013年6月6日

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、前第3四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、遡及しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月16日 取締役会	25,223	4.43	2014年3月31日	2014年6月5日

7. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

本要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		9,356		9,356
売却可能金融資産				
株式	9,553		18,293	27,847
その他		12	735	748
資産合計	9,553	9,368	19,029	37,951
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		5,647		5,647
負債合計		5,647		5,647

(注) 要約四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」13,556百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引および貸付金及び債権4,200百万円により構成されております。

また、要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産「その他の金融資産」35,699百万円は、上記表における売却可能金融資産の株式、その他および貸付金及び債権7,104百万円により構成されております。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		12,313		12,313
その他			719	719
売却可能金融資産				
株式	11,343		26,715	38,058
債券			1,476	1,476
その他		61	1,843	1,904
資産合計	11,343	12,374	30,753	54,472
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		5,108		5,108
負債合計		5,108		5,108

(注) 要約四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」12,313百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引により構成されております。
また、要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産「その他の金融資産」49,532百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他および貸付金及び債権7,373百万円により構成されております。

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		13,193		13,193
その他		144	1,146	1,290
売却可能金融資産				
株式	12,550		9,082	21,633
債券		7,538	1,770	9,308
その他		61	2,817	2,878
資産合計	12,550	20,937	14,816	48,304
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		12,222		12,222
負債合計		12,222		12,222

(注) 要約四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」13,208百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引および貸付金及び債権15百万円により構成されております。
また、要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産「その他の金融資産」48,009百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他および貸付金及び債権12,898百万円により構成されております。

(2) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しております。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しております。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しております。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲		
			2013年4月1日	2014年3月31日	2014年12月31日
売却可能金融資産(株式)	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	9.1%	7.9%	11.7%
		永久成長率	0.0%	1.2%	2.0%
	類似会社の相場価格	PER倍率	14.3 ~ 18.3	19.9 ~ 21.0	

株式の公正価値は、PER倍率および永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)いたします。

(b) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2013年4月1日		18,293		735
利得および損失				
四半期利益(注)1	35	264		83
その他の包括利益(注)2		948	71	214
購入	700	4,527	1,414	363
レベル3からレベル1への振替(注)3		852		
その他		47		
2013年12月31日	736	22,700	1,486	1,229

- (注) 1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。
2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
3 保有銘柄の上場によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2014年4月1日	719	26,715	1,476	1,843
利得および損失				
四半期利益(注)1、3	121	6,161	54	136
その他の包括利益(注)2、3		3,952	239	296
購入	305	1,476		600
レベル3からレベル1への振替(注)4		865		
その他(注)3		20,452		59
2014年12月31日	1,146	9,082	1,770	2,817

- (注) 1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 3 当第3四半期連結累計期間において、売却可能金融資産に含まれていた(株)ジャパンネット銀行の株式は、無議決権株式を普通株式へ転換したことにより、売却可能金融資産から関連会社株式となりました。これに伴い、売却可能金融資産に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上、処分するように会計処理し、当該時点で要約四半期連結財政状態計算書の「その他の包括利益累計額」に計上されていた同社株式の評価差額6,249百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」に振り替えております。
(「8. その他の営業外収益」参照)
- 4 保有銘柄の上場によるものであります。

(c) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(d) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社取締役 最高財務責任者常務執行役員が承認しております。

8. その他の営業外収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
その他の営業外収益		
段階的に取得された関連会社投資の 再測定益(注)1		6,249
関連会社投資の負ののれん発生益(注)2		2,480
その他	6,360	1,556
合計	6,360	10,286

(注) 1 段階的に取得された関連会社投資の再測定益は、(株)ジャパネット銀行の関連会社化に伴い、売却可能金融資産に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上、処分するように会計処理し、当該時点で要約四半期連結財政状態計算書に計上されていた「その他の包括利益累計額」を、純損益に振り替えたことにより発生した利益であります。(「7. 金融商品」(3)(b)参照)

2 関連会社投資の負ののれん発生益は、主に(株)ジャパネット銀行の関連会社化に伴い、同社の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が、取得原価を上回った超過額であります。

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	16.83	17.58
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	96,689	100,095
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	96,689	100,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,744,601	5,693,135
希薄化後1株当たり四半期利益	16.83	17.58
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,249	980

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	5.48	5.88
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	31,439	33,476
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	31,439	33,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,732,869	5,692,135
希薄化後1株当たり四半期利益	5.48	5.88
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,237	802

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当
り利益を算定しております。

10. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成
しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関す
るものであり、移行日は2013年4月1日であります。

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響は、次の
調整表および調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一
部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用して
おりません。
- ・IFRS移行日より前に発生した企業結合に対してはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。
- ・IFRS移行日より前の在外連結子会社および在外関連会社への投資に係る累積為替換算差額に対してはIAS第21号
「外国為替レート変動の影響」を適用せず、ゼロとしております。そのため、将来の処分損益発生時には影響し
ません。

2013年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	414,086	4,200	298	409,588	1	現金及び現金同等物 営業債権及びその他 の債権
売掛金	55,939	87,643	290	143,873	2	
外国為替取引顧客 預託金	68,451	68,451				
		13,556		13,556	3	その他の金融資産
その他	39,187	36,278	9	2,899	4	その他の流動資産
貸倒引当金	1,563	1,563				
流動資産合計	576,102	6,168	16	569,917		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	45,179		5,887	51,067	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	11,914		2,481	14,395	6	のれん
その他	16,910		18	16,928	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	80,913	80,913				
		41,241	960	40,280	8	持分法で会計処理 されている投資
		48,300	12,600	35,699	9	その他の金融資産
		10,179	3,924	14,103	10	繰延税金資産
その他	12,334	11,453	5	875	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	42	42				
固定資産合計	167,209	7,397	1,255	173,351		非流動資産合計
資産合計	743,311	1,229	1,272	743,268		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	10,970	110,658	20	121,608	12	流動負債
		5,647		5,647	13	営業債務及びその他 の債務
未払法人税等	42,255	623	495	42,127	14	その他の金融負債
		4,298		4,298	15	未払法人所得税
外国為替取引顧客 預り証拠金	72,485	72,485				引当金
その他	63,377	46,267	3,150	20,261	16	その他の流動負債
流動負債合計	189,088	1,229	3,625	193,943		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		153	6	146	17	その他の金融負債
		2,459		2,459	18	引当金
		30		30	19	繰延税金負債
その他	2,957	2,643	756	1,070	20	その他の非流動負債
固定負債合計	2,957		749	3,707		非流動負債合計
負債合計	192,046	1,229	4,374	197,650		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,037			8,037		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	3,117	570	5	3,694	21	資本金
利益剰余金	528,081		5,771	522,310	22	資本剰余金
自己株式	372			372		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	4,594		19	4,575	23	自己株式
新株予約権	570	570				その他の包括利益 累計額
	544,029		5,784	538,245		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	7,234		137	7,372		非支配持分
純資産合計	551,264		5,646	545,617		資本合計
負債純資産合計	743,311	1,229	1,272	743,268		負債及び資本合計

2013年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	429,974	50,000	292	379,682	1	現金及び現金同等物
売掛金	56,583	102,020	290	158,895	2	営業債権及びその 他の債権
外国為替取引顧客 預託金	77,644	77,644				
		63,149		63,149	3	その他の金融資産
その他	48,218	42,131	8	6,077	4	その他の流動資産
貸倒引当金	1,324	1,324				
流動資産合計	611,096	3,281	10	607,805		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	49,555		6,122	55,678	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	10,838		4,969	15,808	6	のれん
その他	18,259		14	18,274	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	85,803	85,803				
		40,317	592	39,725	8	持分法で会計処理 されている投資
		54,051	11,727	42,324	9	その他の金融資産
		8,212	3,393	11,605	10	繰延税金資産
その他	13,349	12,215	5	1,128	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	18	18				
固定資産合計	177,789	4,580	2,175	184,545		非流動資産合計
資産合計	788,885	1,299	2,165	792,350		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	9,316	130,080	409	138,987	12	営業債務及びその他 の債務
		6,088		6,088	13	その他の金融負債
未払法人税等	22,094	293	495	22,297	14	未払法人所得税
		3,183		3,183	15	引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	84,533	84,533				
その他	68,416	53,225	3,150	18,341	16	その他の流動負債
流動負債合計	184,360	1,299	3,237	188,897		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		139	6	133	17	その他の金融負債
		2,493		2,493	18	引当金
		56		56	19	繰延税金負債
その他	2,947	2,689	840	1,099	20	その他の非流動負債
固定負債合計	2,947		833	3,781		非流動負債合計
負債合計	187,308	1,299	4,070	192,679		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,240			8,240		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	3,320	710	160	3,870	21	資本金
利益剰余金	598,308		2,365	595,942	22	資本剰余金
自己株式	21,795			21,795		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	5,183		483	5,666	23	自己株式
新株予約権	710	710				その他の包括利益 累計額
	593,966		2,042	591,924		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	7,609		137	7,747		非支配持分
純資産合計	601,576		1,905	599,671		資本合計
負債純資産合計	788,885	1,299	2,165	792,350		負債及び資本合計

2014年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	482,628		292	482,336		現金及び現金同等物
売掛金	61,154	98,950	290	160,396	2	営業債権及びその他の 債権
外国為替取引顧客 預託金	75,170	75,170				
		12,313		12,313	3	その他の金融資産
その他	47,654	43,854	140	3,659	4	その他の流動資産
貸倒引当金	1,351	1,351				
流動資産合計	665,257	6,409	141	658,706		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	53,697		6,448	60,145	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	10,218		5,590	15,808	6	のれん
その他	17,845		14	17,860	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	82,478	82,478				
		35,054	690	34,364	8	持分法で会計処理 されている投資
		56,414	6,881	49,532	9	その他の金融資産
		10,697	1,770	12,468	10	繰延税金資産
その他	13,271	12,163	5	1,101	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	18	18				
固定資産合計	177,491	7,543	6,246	191,281		非流動資産合計
資産合計	842,749	1,133	6,105	849,987		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	12,363	130,218	19	142,562	12	流動負債
		5,108		5,108	13	営業債務及びその他 の債務
未払法人税等	45,785	638	508	45,655	14	その他の金融負債
		2,951		2,951	15	未払法人所得税
外国為替取引顧客 預り証拠金	81,594	81,594				引当金
その他	73,377	54,912	3,592	22,057	16	その他の流動負債
流動負債合計	213,121	1,132	4,081	218,335		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		134	6	128	17	その他の金融負債
		2,655		2,655	18	引当金
		37		37	19	繰延税金負債
その他	3,066	2,827	872	1,112	20	その他の非流動負債
固定負債合計	3,066	1	865	3,933		非流動負債合計
負債合計	216,188	1,133	4,947	222,269		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,271			8,271		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	3,351	700	159	3,892	21	資本金
利益剰余金	600,456		2,444	598,012	22	資本剰余金
自己株式	526			526		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	6,408		3,624	10,032	23	自己株式
新株予約権	700	700				その他の包括利益 累計額
	618,662		1,020	619,682		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	7,898		137	8,036		非支配持分
純資産合計	626,560		1,157	627,718		資本合計
負債純資産合計	842,749	1,133	6,105	849,987		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

1. 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金、および担保に供する定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

2. 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、流動資産に区分掲記してありました売掛金、外国為替取引顧客預託金、貸倒引当金について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

3. その他の金融資産(流動)

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金、および担保に供する定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融資産について、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

日本基準において、相殺表示してありました一部のデリバティブ金融資産について、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、総額表示をしております。

4. その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融資産について、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

5. 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、各固定資産項目に区分して表示してありましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が変動しております。

6. のれん

(認識・測定)

日本基準において、のれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしてありましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、変動しております。

また、IFRSにおいては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして調整されていた金額を資本剰余金に振り替えております。

7. 無形資産

(表示科目)

日本基準において、無形固定資産に表示していたその他について、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

8. 持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法で会計処理されている投資が変動しております。

9. その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

また、日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました上記以外の投資有価証券について、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

日本基準において、区分掲記しておりました貸倒引当金、および投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金及び保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産(非流動)が変動しております。

税務当局より更正を受ける可能性のある(株)IDCフロンティアの法人税申告に係る追徴税額を補償するソフトバンク(株)への求償権について、日本基準においては将来納付予定総額を長期未収入金として計上しておりますが、IFRSにおいては補償資産として、当該長期未収入金を経済的資源の流出の可能性が高い「不確実な税務ポジション」として計上した直近1年以内の納付予定額に相当する金額に調整する必要があるため、その他の金融資産(非流動)が変動しております。

10. 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

非上場の資本性金融商品の公正価値評価等、連結財政状態計算書の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産が増加しております。

11. その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金及び保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

12. 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、流動負債に区分掲記してありました買掛金、外国為替取引顧客預り証拠金について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありました未払金等について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

13. その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融負債について、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

日本基準において、相殺表示してありました一部のデリバティブ金融負債について、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、総額表示をしております。

14. 未払法人所得税

(表示科目)

日本基準において、未払法人税等に含めて表示してありました未払事業税(外形標準事業税)について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

税務当局より更正を受ける可能性のある(株)IDCフロンティアの法人税等について、日本基準においては未確定のため計上していませんでしたが、IFRSにおいては経済的資源の流出の可能性が高い「不確実な税務ポジション」として、直近1年以内に更正を受け納付する可能性が見込まれる最善の見積額を計上したことから、未払法人所得税が変動しております。

15. 引当金(流動)

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありましたポイント引当金等について、IFRSにおいては引当金(流動)として表示しております。

16. その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、未払法人税等に含めて表示してありました未払事業税(外形標準事業税)について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありました未払金等について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融負債について、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

17. その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に含めて表示してありました長期預り保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

18. 引当金（非流動）

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

19. 繰延税金負債

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました繰延税金負債について、IFRSにおいては繰延税金負債として表示しております。

20. その他の非流動負債

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました長期預り保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました繰延税金負債について、IFRSにおいては繰延税金負債として表示しております。

（認識・測定）

データセンター関連サービスを提供する際の初期導入に係る売上について、日本基準では役務提供完了時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間にわたり、按分して収益として認識するため、その他の非流動負債が変動しております。

21. 資本剰余金

（表示科目）

日本基準において、区分掲記しておりました新株予約権について、IFRSにおいては資本剰余金に含めて表示しております。

（認識・測定）

IFRSにおいては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして調整されていた金額を資本剰余金に振り替えております。

22. 利益剰余金

（認識・測定）

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。（ は減少）

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前第3四半期 会計期間 (2013年12月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
減価償却方法等の見直し	3,788	3,939	4,149
未払有給休暇の認識	1,998	1,998	2,358
のれんの非償却		2,969	3,692
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	7,471	7,471	7,471
その他	89	195	455
合計	5,771	2,365	2,444

23. その他の包括利益累計額

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の包括利益累計額が変動しております。

その他の包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替えております。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	284,911	15,950	32	300,829	1	売上高
売上原価	36,222	19,102	60	55,264	2	売上原価
売上総利益	248,689	3,151	27	245,565		売上総利益
販売費及び一般管理費	101,564	1,428	3,259	96,876	3	販売費及び一般管理費
営業利益	147,124	1,722	3,287	148,689		営業利益
営業外収益	1,066	1,066				
営業外費用	536	536				
特別利益	5,582	606	171	6,360	4	その他の営業外収益
特別損失	2,438	2,055	13	369	5	その他の営業外費用
		409	328	80	6	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前四半期純利益	150,799		3,800	154,599		税引前四半期利益
法人税等合計	56,906		233	57,139	7	法人所得税
少数株主損益調整前 四半期純利益	93,893		3,566	97,459		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	135		503	638		純損益にその後 に振り替えらる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	2		2			売却可能金融資産
為替換算調整勘定	209			209		在外営業活動体 の換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	247		1	249		持分法適用会社 に対する持分相当額
その他の包括利益合計	595		502	1,097		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	94,488		4,069	98,557		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	96,871	5,894	18	102,784	1	売上高
売上原価	12,254	7,034	12	19,276	2	売上原価
売上総利益	84,616	1,140	31	83,508		売上総利益
販売費及び一般管理費	35,372	852	878	33,641	3	販売費及び一般管理費
営業利益	49,244	288	910	49,866		営業利益
営業外収益	339	339				
営業外費用	66	66				
特別利益	54	165	35	256	4	その他の営業外収益
特別損失	497	403	2	91	5	その他の営業外費用
		8	105	96	6	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前四半期純利益	49,074		1,054	50,128		税引前四半期利益
法人税等合計	18,281		130	18,411	7	法人所得税
少数株主損益調整前 四半期純利益	30,792		924	31,716		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,600		165	1,766		純損益にその後 に振り替えら れる可能性 のある項目
為替換算調整勘定	140			140		売却可能金融 資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	62		21	40		在外営業活動 体の換算差額
その他の包括利益合計	1,803		144	1,947		持分法適用 会社に対する 持分相当額
四半期包括利益	32,596		1,068	33,664		税引後その 他の包括利益
						四半期包括 利益

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	386,284	22,278	47	408,514	1	売上高
売上原価	49,047	26,813		75,860	2	売上原価
売上総利益	337,236	4,535	47	332,653		売上総利益
販売費及び一般管理費	139,820	362	3,241	136,215	3	販売費及び一般管理費
営業利益	197,416	4,172	3,194	196,437		営業利益
営業外収益	1,280	1,280				
営業外費用	1,062	1,062				
特別利益	12,348	738	107	13,194	4	その他の営業外収益
特別損失	5,375	4,353	291	1,313	5	その他の営業外費用
		701	606	94	6	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前当期純利益	204,606		3,617	208,224		税引前利益
法人税等合計	78,427		128	78,556	7	法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	126,178		3,488	129,667		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,451		3,645	5,097		純損益にその後に 振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	2		2			売却可能金融資産
為替換算調整勘定	175			175		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	191		0	190		持分法適用会社に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	1,820		3,643	5,463		税引後その他の包括利益
包括利益	127,999		7,132	135,131		包括利益

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

1. 売上高

(表示科目)

日本基準において、純額で表示している検索連動型広告などの売上に応じて支払うTraffic Acquisition Costおよび決済手数料の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上高が変動しております。

(認識・測定)

データセンター関連サービスを提供する際の初期導入に係る売上について、日本基準では役務提供完了時に一括で収益認識しておりましたが、IFRSでは見積平均契約期間にわたり、按分して収益として認識するため売上高が変動しております。

2. 売上原価

(表示科目)

日本基準において、純額で表示している検索連動型広告などの売上に応じて支払うTraffic Acquisition Costおよび決済手数料の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上原価が変動しております。

3. 販売費及び一般管理費

(表示科目)

日本基準において、減損損失等は特別損失に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

4. その他の営業外収益

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券売却益等は特別利益に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外収益に含めて表示しております。

日本基準において、受取利息等は営業外収益に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外収益に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、持分法適用会社の投資有価証券売却益を改めて測定したことにより、日本基準とIFRSとの間で売却損益が相違し、株式売却によるその他の営業外収益が変動しております。

5. その他の営業外費用

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券評価損等は特別損失に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外費用に含めて表示しております。

日本基準において、出資金運用損等は営業外費用に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外費用に含めて表示しております。

6. 持分法による投資損益

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理されている関連会社の純利益(純損失)に対する持分は、営業外収益または費用として表示していましたが、IFRSにおいては、持分法による投資損益として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、のれん相当額についてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法による投資損益が変動しております。

7. 法人所得税

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が増加しております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年2月9日に要約四半期連結財務諸表(2014年12月期)は、当社代表取締役社長 宮坂学 および当社取締役最高財務責任者常務執行役員 大矢俊樹 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月9日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。